

## 令和2年4月1日付人事異動発表にあたっての教育長コメント

令和2年3月20日

令和2年4月1日付の教職員の人事異動にあたっては、令和2年度からのスタートとなる「第2期教育等の振興に関する施策の大綱」及び「第3期高知県教育振興基本計画」の目標達成に向けた取組を推進するための人員配置を行った。

具体的には、学力向上をはじめとする、それぞれの学校の教育目標の達成に加え、本県の喫緊の課題である不登校など生徒指導上の諸課題の解決や教員の働き方改革のために、リーダーシップを発揮しながら「チーム学校」を推進することのできる人材を管理職として登用した。さらに、教職員については、一人一人の能力を最大限に発揮し、組織的・協働的に取り組んでいけるよう適材適所の配置に努めた。

まず、チーム学校の構築のさらなる推進を図るため、小学校については、「メンター制」の研究校を25校から61校へ拡充するとともに、研修コーディネーターも8名から19名に増員し、校内OJT体制の充実を図った。中学校においては、「メンター制」を14校に導入するとともに、教科のタテ持ちや教科間連携など、教員同士が学び合う仕組みを引き続き全ての学校で実施していく。

また、小中学校における不登校の総合的な対応の一つとして、組織的に不登校の未然防止や支援の取組を進める不登校担当者を全ての学校に置くこととした。特に改善が必要とされる学校20校には、不登校担当教員を新たに20名配置することとした。

さらに、学力問題や不登校など生徒指導上の諸課題の解決や、教員の長時間勤務の改善を図るため、1学級35人以下とする少人数学級編制を小学校5年生まで拡充する。

高等学校においては、県の重要な課題である「学力向上」及び「社会性の育成」、県立高等学校再編振興計画（後期実施計画）の着実な実行に向けて、学校経営計画に基づいた取組をさらに推進するための体制整備に努めた。

特に、中山間地域の10校の高等学校において、生徒の進学希望等に対応した授業や補習等を実現するために、教育センターに遠隔授業配信センターを設置し、遠隔授業システムを開始する。

開校3年目を迎える高知国際中学校には、グローバル教育のさらなる推進に向けて、国際バカロレア認定校において研修を積んだ教員を配置した。また、令和2年度も国際バカロレア認定校への研修派遣を継続するとともに、国際バカロレア教育における専門的な知識及び能力を備えた教員の養成を目的として、新たに東京学芸大学教職大学院に派遣した。

これらの取組を支援するため、県教育委員会事務局においては、児童・生徒の学力の向上に向けた教員の教科指導力の向上や、ICT・AIなどの先端技術を活用した学びの実現に向けた体制強化を図るための人的配置を行った。

また、不登校への対応を事務局横断的に推進するため、参事を新たに設け、人権教育・児童生徒課長を兼務させる。さらに、令和3年度の公立中学校夜間学級の設置に向けた準備や、令和4年度に四国4県で開催する全国高等学校総合体育大会の開催準備に必要な人的配置を行うとともに、学校における働き方改革を推進するため、新たに企画監を配置した。

令和2年4月1日付の人事異動総数（事務局を含む。）は、昨年度比78名減の2,645名であり、そのうち、管理職への登用者は102名、新規採用教職員は337名となっている。